

37 生涯を通じた健康づくり

(1) 健康寿命の延伸

<4か年の取組方向>

- 健康づくりに携わる人材の育成や市町村との協働による「あいち健康マイレージ事業*」を実施するなど、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動を推進していく。
- がん検診・健康診査の受診率向上や歯と口の健康づくり（8020 運動*）などを推進し、疾病の予防や早期発見・重症化予防に取り組んでいく。
- 「あいち健康の森薬草園」を活用した意識啓発や新たな健康プログラムの創出・普及など、あいち健康の森における健康づくりの取組を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
健康づくりに関する知識の普及啓発、県民運動の展開	健康づくりに関する知識の普及啓発・県民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康情報ポータルサイト あいち健康ナビ」での情報発信 ・保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修の実施 ・保健所による地域間の健康格差縮小をめざした医療圏ごとの研修や出前講座、広報啓発活動の実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康づくりリーダーの養成数: 2020 年度までに 3,024 人以上</div>			健康福祉部
	県民の主体的な健康づくりを促進する仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・健康への取組に応じて、協力店で様々な特典が受けられる「あいち健康マイレージ事業」の実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康格差の把握に努める市町村の数: 2020 年度までに 46 市町村</div>			
疾病の予防や早期発見・重症化予防	がん検診・健康診査の受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診等普及啓発強化月間(6月)での普及啓発 ・がん予防、がん検診受診促進に関する講演会の開催及び市町村、企業等と連携した普及啓発活動の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">検診受診率: 2017 年度までに 40%(胃がん、肺がん、大腸がん)、50%(乳がん、子宮がん)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">特定健康診査の実施率: 2017 年度までに 70%</div>				健康福祉部
	保健指導等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導に従事する保健師等の養成、研修の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">特定保健指導の実施率: 2017 年度までに 45%</div> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する風しんワクチンの予防接種費用の一部助成 				健康福祉部
	歯と口の健康づくり(8020 運動)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口をはじめとしたフッ化物応用の推進 ・成人期の歯周疾患改善のための若い世代の口腔状態の把握と啓発 ・歯科医療等業務従事者等に対する情報の提供や研修等を実施する「愛知県口腔保健支援センター」の運営 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">フッ化物洗口を実施している施設(幼・保・小中校)の割合: 2022 年度までに 40%</div>			健康福祉部
	腎疾患対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性腎臓病 (CKD) の啓発 ・健康相談の実施 				健康福祉部

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
あいち健康の森における取組の推進	薬草園の活用	・薬草に関する講座、イベントの開催				健康福祉部
	新たな健康プログラムの創出・普及	・メンタルヘルス不調者に対する、あいち健康プラザにおける運動実践データを活用した運動プログラムの普及	・プログラムの創出・普及			健康福祉部

（２）こころの健康の保持増進

＜４か年の取組方向＞

- 「あいちこころほっとライン 365」などによる相談や、自殺予防ゲートキーパー*の養成、アルコール健康障害に関する切れ目のない支援体制の整備など、相談支援体制の強化・充実を図っていく。
- ワーク・ライフ・バランスの推進や、子育て家庭の孤立防止、高齢者の見守り強化など、こころの不調を未然に防ぐ環境づくりに取り組んでいく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
相談支援体制の強化・充実	市町村、学校、企業等との連携による相談支援体制の強化	・「あいちこころほっとライン 365」による電話相談やEメール相談の実施 ・「自殺対策窓口ネットワーク会議」の実施				健康福祉部
	自殺予防ゲートキーパーの養成	・自殺予防ゲートキーパー養成研修の実施				健康福祉部
	就学期、青年期、壮年期、高齢期のライフステージに応じた取組の推進	・あいち自殺対策総合計画に基づくライフステージに応じた取組の推進				健康福祉部
	自殺ハイリスク者群**への対策の推進	・かかりつけ医等心の健康対応力向上研修				健康福祉部
	アルコール健康障害対策の推進	・精神保健福祉センターにおける専用電話による相談の実施 ・保健所における専門相談の実施 ・適切な相談支援を行うための人材育成				健康福祉部
こころの不調を未然に防ぐ環境づくり	ワーク・ライフ・バランスの推進（再掲 33）	（「33 ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化」参照）				産業労働部
	子育て家庭の孤立防止（再掲 35（1））	（「35（1）地域における子ども・子育て支援の充実」参照）				健康福祉部
	高齢者の見守り（再掲 40（1））	（「40（1）地域包括ケアシステムの構築」参照）				健康福祉部

38 シニア世代の社会参加支援

<4か年の取組方向>

- シニア層の就労を促進するため、中高年向けのセミナーの開催や「高年齢者雇用事例集」（2015年度作成）の活用などにより、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進していく。
- シニア層の多様な社会活動への参加を促進するため、「あいちNPO交流プラザ」におけるNPOの活動等に関する情報提供や、「学びネットあいち」による生涯学習に関する情報提供、あいちシルバーカレッジの開催による生きがいづくりの支援などに取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
シニア層の就労促進	就労に関する情報提供の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ・高年齢者雇用事例集の活用 				産業労働部
	就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターにおける就労機会の確保 	高齢者(65歳以上)の労働力率(年平均):2014年(23.8%)から、2020年までに1ポイント以上の上昇			産業労働部
	技能講習の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターにおける技能講習の実施 				産業労働部
シニア層の多様な社会活動への参加促進	NPOやボランティア活動に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちNPO交流プラザ」におけるNPOの活動等に関する情報提供 				県民生活部
	生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供（再掲29（2））	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズに対応した情報の充実 	生涯学習情報システムアクセス数：前年度を上回る			教育委員会
	生きがいづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちシルバーカレッジの運営 ・生き生き長寿フェアの開催 ・全国健康福祉祭（ねんりんピック）への県選手団派遣 ・長寿情報の提供 ・市町村老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動に対する助成 ・愛知県老人クラブ連合会の活動に対する助成 				健康福祉部
シニア層の社会参加を促進する仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「シニア予備軍向けのガイドブック」（2015年度作成）による啓発活動 				政策企画局関係部局	

＜コラム＞シニア世代の社会参加の拡大に向けて

本格的な人口減少・高齢社会を迎える中、元気なシニアの方々には、それまでに培った能力や経験を生かしながら、「就労」をはじめ、社会の担い手・支え手として活躍していただくことが期待されています。



高年齢者雇用事例集
(2016年3月)

こうした中、本県では2015年度に、高年齢者の再就労支援事業として、定年退職等により離職又は離職予定の高年齢者で、企業等において長年培ってきた豊富な知識、経験及びノウハウを社会に役立てたいと考える方々を、その多様なニーズに応じた働き方へ導くため、企業の求人ニーズ等の調査とともに、専任のキャリアカウンセラーによる高年齢者への最大3か月間の個別カウンセリングを実施しました。

この事業の成果をまとめたものとして、事業に参加して再就職に結びついた方々の事例や事業所等における高年齢者雇用の積極的な取組事例を紹介する事例集（高年齢者雇用事例集）を作成し、現在、高年齢者の雇用促進に係る企業等への周知・啓発などに活用しています。

また、定年後のより充実した社会参加を実現していくためには、人生のできるだけ早い段階からそのための準備を進めていくことが重要なことから、本県では2015年度に、50歳代のシニア予備軍の方々を対象とした、社会参加啓発の「シニア予備軍向けガイドブック」を作成しました。



シニア予備軍向けガイドブック
(2015年12月)

このガイドブックでは、シニアの活躍が期待される分野として、就労（再就職・転職・継続雇用）、起業、農業、生きがい就労、NPO活動・ボランティア、地域活動、学び直しを取り上げ、相談窓口・情報提供団体を掲載するとともに、第一線で活躍されている18名のシニアの方々の活動事例を紹介するなど、定年後も社会の担い手・支え手として活躍していただく上で参考となる情報を総合的に盛り込んだガイドブックとなっています。

このガイドブックは、県内企業の人事部等に広く配布し、企業が中高年社員向けに実施するセカンドライフセミナーなどで活用されています。

39 地域医療の確保

(1) 医療提供体制の構築

<4か年の取組方向>

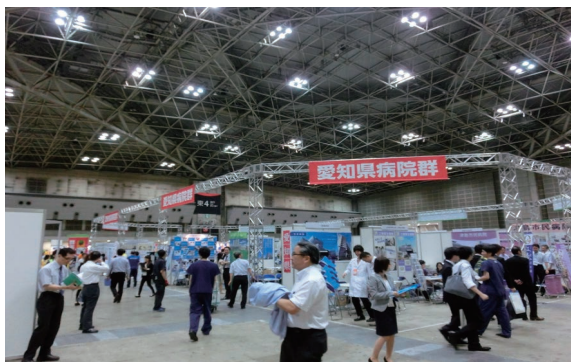
- 県内大学と連携した医師の育成、臨床研修医の確保、女性医師等の働きやすい環境の整備や再就業支援、地域医療支援センター*を中心とした医師派遣体制の強化、看護職員の育成や再就業支援などにより、地域医療の担い手となる医師や看護師を確保していく。
- 救急医療体制の強化に向けて、救急医療施設の施設整備を支援していくとともに、ドクターヘリによる広域搬送体制の確保など、適切な搬送及び受入体制の構築を進めていく。
- 在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村の支援や、「地域医療構想*」（2016年度策定）に基づく病床の機能分化・連携など、地域における医療提供体制の確保を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
医師や看護師の確保	県内大学と連携した医師育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域枠*入学者の育成及び当該学生への修学資金貸付 ・大学への寄附講座設置 ・医学部を有する県内4大学等における先進的分野の専門研修プログラム作成や、人材育成の拠点づくりへの支援 	→	→	→	健康福祉部
	臨床研修医の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・各臨床研修病院の研修医募集定員の配分調整 ・臨床研修病院合同セミナーへの病院との共同参加 	→	→	→	健康福祉部
	女性医師等の働きやすい環境の整備や再就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等が働きやすい職場環境の整備 ・医師無料職業紹介事業（ドクターバンク）の実施 ・女性医師等のキャリア教育の推進、女性医師等の復職支援、短時間勤務制度の利用促進 	→	→	→	健康福祉部
	地域偏在を解消するための医師・看護師確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターを中心とした医師派遣体制の強化や医師のキャリア形成支援 ・地域で医師として働くことを前提とした修学資金貸付 ・将来、へき地における医療機関で働く看護専門学校生への修学資金貸付 	→	→	→	健康福祉部
	医療機関の相互連携による医師確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関の相互連携による医師派遣への支援 	→	→	→	健康福祉部
	看護職員の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修への支援 ・看護職カムバック研修の実施 ・就業環境改善相談 ・看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施 ・県立学校における看護師養成 ・病院内保育所の運営・整備に対する助成 ・県立大学における看護職を対象とした研修等の実施 	→	→	→	県民生活部 健康福祉部

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
救急医療体制の強化	救急医療機関の整備	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療施設の施設整備に対する助成 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救命救急センターの整備：2017年度までに2次医療圏*に原則として複数設置</div>				健康福祉部
	搬送・受入体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリによる広域搬送体制の確保 				健康福祉部
地域における医療提供体制の確保	在宅医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての郡市区医師会（42か所）に設置する「在宅医療サポートセンター」の運営支援 市町村が整備するICTを活用した「在宅医療連携システム」への支援 医療と介護の連携を図る研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業（市町村）への後方支援及び広域調整等 			健康福祉部
	医療機能の分化・連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「地域医療構想」（2016年度策定）に基づく取組の推進 				健康福祉部
	医療・介護提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「地域医療介護総合確保基金*」による病床の機能分化・連携、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保等の取組を推進 				健康福祉部

【臨床研修病院合同セミナーの様子】



初期臨床研修医を確保するため、臨床研修病院合同セミナーに愛知県ブースを出展し、愛知県の臨床研修病院を全国の医学生に対しPRしています。また、セミナーに共同参加している病院が個別ブースを設け、学生に対して各病院の臨床研修について説明を行うとともに、学生からの相談に応じています。

【新人看護職員研修の様子】



(2) 疾病に応じた医療提供体制の充実

<4か年の取組方向>

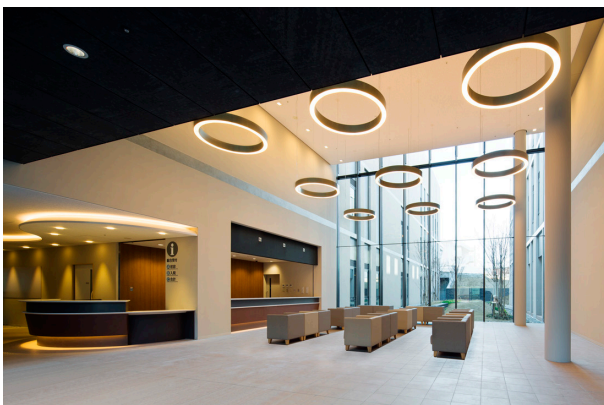
- がん対策について、「がんセンター中央病院」における高度ながん医療の提供やがん診療連携拠点病院*の機能強化支援などにより、高度な医療が受けられる体制の整備を進めるとともに、外来での化学療法や緩和ケア*を推進していく。また、がん検診の受診促進などによるがん予防の推進やがん患者・家族に対する相談支援の充実を図っていく。
- 地域のかかりつけ医と精神科医の連携システム（あいちG-P ネット）の運営を行うとともに、県内の精神科医療の先進的・中核的医療機関となる「精神医療センター」の機能強化に向けた改築工事を進めるなど、精神科医療体制の整備を進めていく。
- 肝炎対策については、肝炎ウイルス検査の受検促進のための普及啓発や、受診者の治療状況の把握などにより、検査から治療への移行を進めていくとともに、肝疾患診療連携拠点病院*や肝疾患専門医療機関*とかかりつけ医のネットワークの充実を図るなど、適切な肝炎医療の提供を図っていく。また、難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな医療費助成制度や医療提供体制の整備、患者への地域ケアの推進など、難病患者に対する支援を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
がん対策の推進	県内のどこに住んでも高度ながん医療が受けられる体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんセンター中央病院」での高度ながん医療の提供 ・がん診療連携拠点病院が行う機能強化への補助 ・在宅医療の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> がんによる年齢調整死亡率* (75歳未満・人口10万対): 2017年度までに男性95.6、女性52.6まで低下させる </div>	→	→	→	健康福祉部 病院事業庁
	外来での化学療法や緩和ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんセンター中央病院外来化学療法センター」における化学療法の提供 ・「がんセンター愛知病院地域緩和ケアセンター」における緩和ケアの提供 ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施への支援 	→	→	→	健康福祉部 病院事業庁
	がん予防の推進とがん患者・家族に対する相談支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代や女性のがん検診受診促進のための啓発 ・自らががん治療を経験した「ピア・サポーター」による相談支援事業の実施 ・患者のがん細胞や診療データ等を収集し、新たな治療方法や予防法などの研究を行う「バイオバンク事業」の実施 	→	→	→	健康福祉部 病院事業庁

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
精神科医療体制の整備	うつ病等の早期発見・治療に向けた取組の推進	・地域のかかりつけ医と精神科医の連携システム（あいちG-Pネット）の構築・運営				健康福祉部
	精神科救急の機能強化	・精神科救急体制（夜間・休日における通報受理・移送体制）の検討				健康福祉部
	「精神医療センター」の機能強化	・高度な精神科専門医療の提供 ・施設の全面改築（後期）（重症病棟、重症・発達障害病棟、児童青年期病棟、デイケア・体育館棟の開棟）	・施設の全面改築（後期）（外構・駐車場等）			病院事業庁
肝炎・難病対策の推進	正しい知識の普及啓発と受検促進	・日本肝炎デー（7月28日）と肝臓週間（日本肝炎デーを含む一週間）にあわせた集中的な普及啓発 ・肝炎ウイルス検査（検診）の受検促進				健康福祉部
	検査から治療への適切な移行	・検査結果の陽性者の医療機関受診状況の把握と未受診者への再受診勧奨の実施 ・肝臓手帳の活用促進				健康福祉部
	適切な肝炎医療の提供	・肝炎診療連携拠点病院や肝炎専門医療機関とかかりつけ医のネットワークの充実 ・肝炎相談室の機能充実 ・国の制度に基づく抗ウイルス療法に対する医療費の助成				健康福祉部
	難病対策の推進	・「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな医療費助成制度の推進及び医療提供体制の整備 ・難病患者家族教室など、難病患者地域ケアの推進				健康福祉部

【施設改築された精神医療センター】



総合待合ホール（外来棟・2016年2月完成）



病室（西棟・2016年2月完成）

40 支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

(1) 地域包括ケアシステムの構築

<4 か年の取組方向>

- 医療・介護・予防・生活支援・住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、2016 年度から実施している団地でのモデル事業を実施するとともに、2014 年度から3か年にわたり実施した地区医師会等でのモデル事業の成果を県内に広く普及しながら、地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村等を支援していく。
- 高齢者が地域で安心して生活できるよう、高齢者の生活支援ネットワークの構築を図るとともに、介護福祉施設の整備、高齢者向けの住まいの確保など、地域の実情に応じた基盤整備を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
地域包括ケアシステムの構築	市町村の取組を推進する先導的モデル事業の実施	・団地モデル事業の実施（春日井市高蔵寺ニュータウン）				健康福祉部
	地域包括ケアシステム構築の取組の県内への普及	・モデル事業報告書の作成 ・地域包括ケアイベントの開催	・地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村等への支援			健康福祉部
		地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村数：2020 年までに全市町村				
高齢者の生活支援体制の構築、地域の実情に応じた基盤整備	高齢者の生活支援ネットワークの構築	・生活支援推進会議の開催				健康福祉部
	特別養護老人ホーム等介護福祉施設の整備	・特別養護老人ホームの設置費の補助 ・県有地の活用（情報提供、公募により選定された事業者への県有地の貸付け）				総務部 健康福祉部
	住まいの確保	・サービス付き高齢者向け住宅*及び地域優良賃貸住宅（高齢者型）*の供給促進（知事等の認定により民間が整備） ・シルバーハウジング*の整備推進 ・あんしん賃貸住宅（愛知県あんしん賃貸支援制度*）の情報提供	高齢者向け賃貸住宅（生活支援サービス付き）の供給数： 2012～2020 年度までの間に約 11,000 戸を供給			建設部

＜コラム＞先導的な地域包括ケアモデル事業の実施

急速に高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療、介護、予防、生活支援、住まいが地域において切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必須です。地域包括ケアシステムの構築は、市町村が主体となって、それぞれ地域の状況に合った形でつくり上げていくことが重要なことから、本県では、市町村の取組を促進するため、2014年度から3年間にわたり、6つの市において4つの先導的な地域包括ケアモデル事業を実施しました。

本モデル事業では、医療と介護の連携に係る取組として、地域包括ケアに関わる多職種による会議や研修会の開催、ICTを活用した多職種間での療養者のリアルタイムの情報共



地域包括ケアモデル事業の報告会の様子

有、講座開催等による市民への普及啓発などを実施しました。また、予防の取組として、認知症等の予防教室の開催などを実施したほか、生活支援や住まいに係る取組など、さまざまな角度から地域の状況に応じた取組を行いました。

本モデル事業の成果は、報告会の開催を通じて、他の市町村や県民への情報提供を行い、普及を図っています。本県では、2020年までに全市町村が地域包括ケアシステムの構築に取り組むことを目標に、市町村の取組を支援していきます。

【2014年度～2016年度に実施したモデル事業】

モデル		箇所数	実施市
地区医師会モデル	地区医師会が中心的な役割を果たすモデル	3	安城市、豊川市、田原市
訪問看護ステーションモデル	訪問看護ステーションが中心的な役割を果たすモデル	1	新城市
医療・介護等一体提供モデル	医療・介護に係る事業所を持つ法人が中心的な役割を果たすモデル	1	豊明市
認知症対応モデル	認知症の対応を効果的に実施するモデル	1	半田市

（２）認知症高齢者への支援の推進

＜4か年の取組方向＞

- 「認知症疾患医療センター*」における専門医療相談等をはじめ、かかりつけ医等に対する研修や認知症サポート医*の養成など、認知症医療提供体制の整備を推進していく。
- 認知症を理解し、支援する認知症サポーター*等の養成や、認知症患者等を対象とした電話相談の実施、「愛知県若年性認知症総合支援センター*」を通じた若年性認知症患者等への支援など、認知症患者やその家族の見守り、支援に取り組んでいく。
- 市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業*」を円滑に実施するための研修や介護予防プログラムの普及などにより、市町村や地域包括支援センター*が行う取組を支援していく。
- 国立長寿医療研究センターと連携し、本県独自の認知症予防運動プログラムの作成や市町村への研修・実地指導を実施するなど、認知症対策を効果的に推進していく。また、あいち健康の森及びその周辺地域を対象として、認知症に理解の深いまちづくりの先進的モデルの構想（オレンジタウン構想）を策定し、推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）				所管部局
		2017	2018	2019	2020	
介護保険施設や医療機関における対応力の向上	「認知症疾患医療センター」を核とした認知症医療提供体制の整備・推進	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症疾患医療センター」運営への助成 「認知症疾患医療センター」における専門医療相談等の実施 かかりつけ医等に対する認知症診断のための研修の実施 認知症サポート医の養成研修の実施 現場経験の浅い職員を対象とした認知症ケアに関する基礎研修の実施 				健康福祉部
認知症患者やその家族の見守り、支援	認知症を正しく理解し、支援の手を差し伸べる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター、キャラバンメイト*の養成 <p>認知症サポーター養成：2017年度までに356,000人</p>				健康福祉部
	認知症患者及びその家族に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症患者等を対象とした電話相談の実施 若年性認知症患者等の支援機関である、「愛知県若年性認知症総合支援センター」の運営 				健康福祉部
市町村や地域包括支援センターが行う取組の支援	各種研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業の研修の実施 地域包括支援センター職員研修の実施 市町村職員等への高齢者虐待防止研修の実施 介護予防プログラムの普及 				健康福祉部
認知症予防に関する研究、認知症に理解の深いまちづくりの推進	国立長寿医療研究センターと連携した認知症対策	<ul style="list-style-type: none"> 本県独自の認知症予防運動プログラム（コグニサイズ導入編）の作成 認知症初期集中支援チームに関する市町村等研修・実地指導 「家族介護者支援プログラム」を普及するための企画者向け・ボランティア向け研修の実施 認知症高齢者の徘徊対応マニュアルの改訂と市町村等研修・実地指導 	<ul style="list-style-type: none"> 国立長寿医療研究センターとの連携事業の内容を見直し継続実施 			健康福祉部
	あいち健康の森とその周辺地域を対象としたオレンジタウン構想の策定、推進	<ul style="list-style-type: none"> 構想の策定、推進 				健康福祉部

＜コラム＞国立長寿医療研究センターと連携した認知症対策とオレンジタウン構想の策定

急速な高齢化の進行により、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、厚生労働省が行った認知症高齢者の推計を本県に当てはめると、2015年に約29万人であったものが、2025年には、最大で約40万人に達すると推計されています。

認知症は、判断力の低下や記憶障害などによって本人の日常生活に様々な支障をきたすだけでなく、介護する家族に大きな負担が生じることや介護離職問題など社会に及ぼす影響も非常に大きく、その対策が喫緊の課題となっています。

このため本県では、2015年3月に策定した第6期愛知県高齢者健康福祉計画に基づき、認知症高齢者支援対策として、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進してきました。

加えて、認知症はその原因となる病気により現れる症状や問題行動が異なることから、認知症対策を効果的に実施するためには、専門性の高い医学的な知識が必要となることを受け、本県では、「国立長寿医療研究センター」（大府市）と2015年3月に「認知症施策等の連携に関する協定」を締結しました。

同センターは、長寿科学や老年医学に関する国内唯一の総合的・中核的な研究機関として、認知症に関して優れた知見を有する機関であり、本県は同センターと連携し、認知症初期集中支援チームに係る新たな本県独自のキャリアアッププログラムの作成や、徘徊高齢者検索ネットワークの効果的な運用に係る本県独自の対応マニュアルの作成、国立長寿医療研究センター開発の「コグニサイズ」をもとにした、使いやすい本県独自の認知症予防プログラムの開発など、効果的な認知症施策を進めています。



認知症予防プログラム（コグニサイズ）

コグニサイズとは…

体の健康を促すと同時に脳の活動を活発にする機会を増やし、認知症の発症を遅らせる認知症予防法。「認知」を意味する英語の「コグニション」と、運動を意味する「エクササイズ」を組み合わせた造語です。

また、本県では、国立長寿医療研究センターや認知症介護の研究・研修拠点である認知症介護研究・研修大府センターなど、保健・医療・福祉の専門機関が集積している「あいち健康の森」とその周辺地域を対象とし、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進的モデル（オレンジタウン構想）を目指し、2017年2月からそのための調査を実施しています。

「オレンジタウン構想」とは、2015年1月に国が策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の理念である「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」をめざすまちづくりのモデルです。本県では、2017年度にオレンジタウン構想を策定し、その推進を図っていきます。